

**大船渡市行政改革実施計画の進捗状況（平成28年度～令和2年度）**  
**【推進期間：平成28年度～令和2年度】**

1 取組項目別 年度別取組件数

（単位：件）

基本方針 取組項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の 取組件数 (平成28年度～ 令和2年度)
<b>1 参画と協働による行政運営の推進</b>							
(1) 行政の透明性の向上	終了						
	着手	1	1	1	1	1	1
	休止						
	未着手						
(2) 市政への市民意見の反映	終了						
	着手	4	5	5	5	5	5
	休止						
	未着手	1					
(3) 市政への市民参画の促進	終了						
	着手	3	3	3	3	3	3
	休止						
	未着手						
(4) 市民等との協働に向けた環境づくり	終了	2	2				4
	着手	8	7	7	7	7	7
	休止						
	未着手	1					
<b>2 効果的・効率的な行政運営の推進</b>							
(1) 事務事業の見直し	終了	4	1	1		2	7
	着手	6	6	5	5	4	6
	休止						
	未着手						
(2) 電子自治体の推進	終了				1		1
	着手	3	3	5	5	6	6
	休止						
	未着手	1	1				
(3) 民間委託等の推進	終了		2	1	1		4
	着手	5	3	4	5	6	5
	休止	1	1	1	1		1
	未着手	1	1	1	1	1	1
(4) 広域連携の推進	終了						
	着手	3	3	4	4	4	4
	休止						
	未着手	1	1				

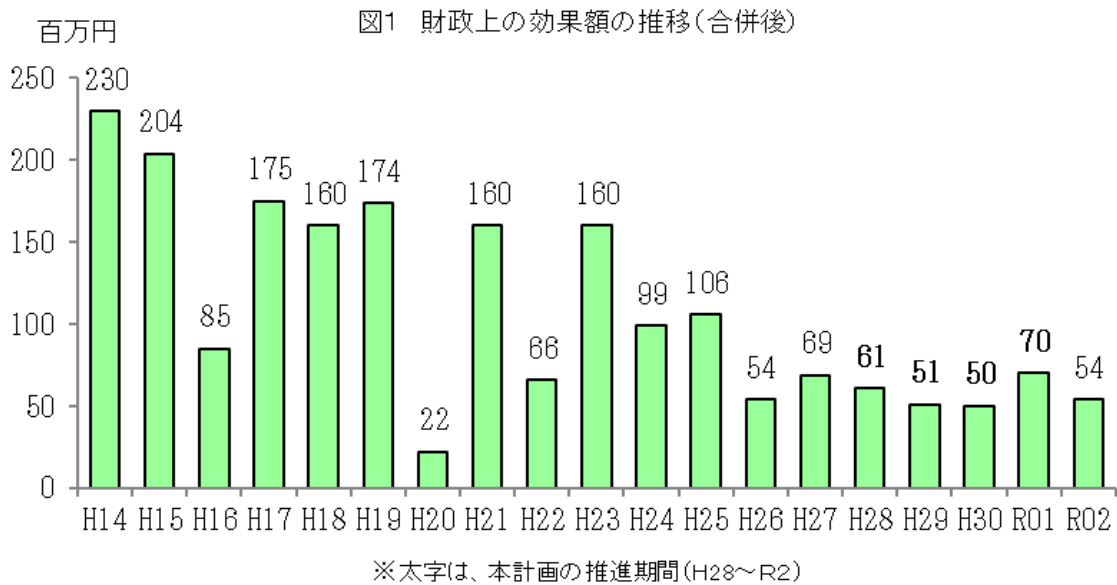
(単位:件)

基本方針 取組項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の 取組件数 (平成28年度～ 令和2年度)
<b>3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進</b>							
(1) 機動的な組織体制の構築	終了	1				1	1
	着手	1	2	2	2	1	2
	休止						
	未着手	1					
(2) 職員配置と給与の適正化	終了						
	着手	5	5	5	5	5	5
	休止						
	未着手						
(3) 職員の能力開発の推進	終了						
	着手	2	2	3	3	3	3
	休止	1	1				
	未着手						
<b>4 健全な財政運営の推進</b>							
(1) 健全財政の維持	終了	2	2			1	5
	着手	7	6	6	7	6	6
	休止						
	未着手	2	1	1			
(2) 財源の開拓と確保	終了	1					1
	着手	11	10	10	11	9	10
	休止		1	1		2	1
	未着手						
(3) 歳出の抑制	終了	6		1			7
	着手	1	1				
	休止						
	未着手						
(4) 公有財産等の適正管理	終了	1			1		2
	着手	6	6	7	6	7	7
	休止						
	未着手	1	1				
終了件数 割合(前年度までに終了した取組も含む)		17 18.1%	7 25.3%	3 27.6%	3 29.7%	4 32.7%	32 30.5%
着手件数 割合		66 70.2%	63 66.3%	67 68.4%	69 68.3%	67 64.4%	70 66.7%
休止件数 割合		2 2.1%	3 3.2%	2 2.0%	1 1.0%	2 1.9%	2 1.9%
未着手件数 割合		9 9.6%	5 5.3%	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%
前年度までの終了件数			17	24	27	30	
取組件数計		94	95	98	101	104	105

※5年間の取組件数は、取組状況を総合的に捉えたもので、各年度の合計数ではない。

## 2 財政上の効果額について

平成13年11月15日の旧三陸町との合併以降、令和2年度までの多くの取組により、約20.5億円の経費削減等が図られている。(図1参照)

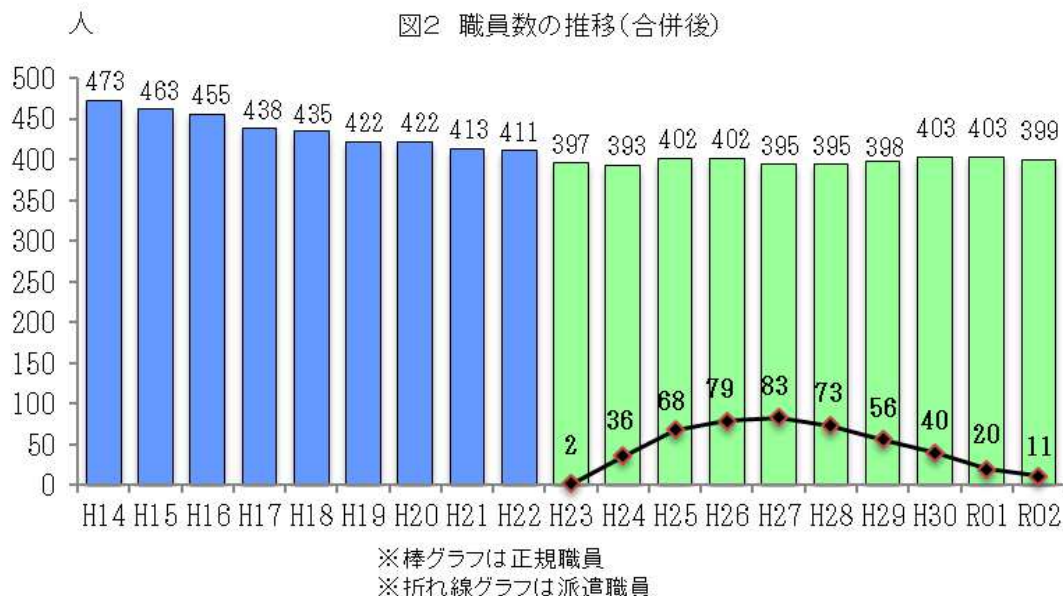


現大船渡市行政改革実施計画期間(計画期間:平成28年度～令和2年度)における財政上の効果額推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間合計額
効果額(千円)	61,419	51,496	50,976	70,263	54,296	288,450
効果額累計(千円)	61,419	112,915	163,891	234,154	288,450	

## 3 職員数の推移について

職員数については、令和2年4月1日現在で正規職員399人(任期付職員含む)、派遣職員11人となっている。(図2参照)



**大船渡市行政改革実施計画の進捗状況（平成28年度～令和2年度）**  
**【推進期間：平成28年度～令和2年度】**

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>1 参画と協働による行政運営の推進</b>							
(1) 行政の透明性の向上							
① 多様なメディアを活用した市政情報の発信強化							
市政情報の発信強化	市ホームページを改善した。	ホームページに言語翻訳機能(英語、スペイン語、中国語及び韓国語)を追加した。フェイスブックページを開設し、平成30年1月から試験運用を開始した。	4月からフェイスブックページの本格運用を開始した。市ホームページにおいて、各種審議会・協議会の概要、配布資料、議事録等の公開を拡充した。	積極的にSNS、FMラジオを活用した情報発信を行った。市ホームページのイベントカレンダーの内容の充実に努めた。	市ホームページへの掲載をはじめ、積極的にSNS、FMラジオを活用した情報発信に努めた。市公式YouTubeチャンネルを開設し、令和3年1月から運用を開始した。	各課 総括：秘書広報課	着手
(2) 市政への市民意見の反映							
① 市民との懇談会の開催							
市民との懇談会の開催	未着手		各地区公民館役員、各 地域自治会組織の長 等を対象に、協働の地 域づくりに関する懇談 会(市内11地区)を開催 した。	赤崎地区公民館と復興 まちづくりビジョンに関 する意見交換を行っ た。	次期総合計画策定にあ たり、市内11地区で 市政懇談会を開催し た。(参加者数404人、 提言等件数173件) 赤崎地区公民館と復興 まちづくりに関する懇談 会を行った。	秘書広報課	着手
		交通安全施設点検の 結果に関する懇談会を 開催した。	交通安全施設点検の 結果に関する懇談会を 開催した。	地区からの道路整備要 望等に関する懇談会を 開催した(市内11か 所)。	地区からの道路整備要 望等に関する懇談会を 開催した(市内11か 所)。	建設課	
② パブリックコメントの推進							
パブリックコメントの実施	21件の計画等において実施した。					各課 総括：企画調整課	着手
	・農業振興基本計画 ・小・中学校適正規模・ 適正配置基本計画 ・地域防災計画及び避 難所運営マニュアル ・公共施設等総合管理 計画 ・市議会基本条例	・男女共同参画行動計 画 ・地域防災計画 ・地域福祉計画 ・(仮称)大船渡公園基 本設計(案) ・総合交通ネットワーク 計画	・農業振興基本計画 ・地域防災計画の修正 案	・スポーツ推進計画 ・第2期まち・ひと・し ごと創生総合戦略 ・大船渡・住田定住自 立圏共生ビジョン ・ILCアクションプラン ・地域防災計画(修正 案)	・総合計画 ・行政改革大綱 ・水産業振興計画 ・教育振興基本計画 ・スポーツ施設整備基 本計画 ・高齢者福祉計画・第8 期介護保険事業計画 ・地域防災計画 ・防災学習ネットワーク 形成基本計画 ・空家等対策計画		
③ 市政モニター制度の推進							
市政モニター制度の 推進	市政モニター全体会議を開催した。				感染症対策のため中 止した。(休止)	秘書広報課	着手
	市政モニターへの定期報告を実施した。						
	3項目	4項目	4項目	4項目	4項目		
	市政モニター随時報告の受付対応を行った。						
	29件	58件	4件	3件	20件		
④ 市民意識調査の実施							
市民意識調査の実施	平成27年度調査結果を 公表した。 平成28年度調査を実施 した。	平成28年度調査結果を 公表した。 男女共同参画社会に 関する市民意識調査を 実施した。 若者意識調査を実施し た。 平成29年度調査を実施 した。	平成29年度調査結果を 公表した。 若者意識調査を実施し た。 平成30年度調査を実施 した。	平成30年度市民意識 調査及び若者意識調 査結果を公表した。 令和元年度調査を実施 した。	令和元年度調査の調 査結果を公表した。 令和2年度調査を実施 した。	企画調整課	着手
⑤ 市民提言箱の推進							
市民提言箱の推進	提言等の受付を行った。					秘書広報課	着手
	66件	72件	73件	49件	70件		

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
<b>1 参画と協働による行政運営の推進</b>								
(3) 市政への市民参画の促進								
<b>① 政策形成段階における市民ワークショップの開催</b>								
市民ワークショップ の開催	ILCアクションプランなど各種計画策定や大船渡駅周辺の公園整備に伴うワークショップを実施した。					各課 総括：企画 調整課	着手	
<b>② 各種審議会等への公募委員の登用</b>								
各種審議会等への公 募委員の登用	公募委員の登用を推進した。					各課 総括：企画 調整課	着手	
	公募委員登用率							
	H28.4.1現在：7.9%	H29.4.1現在：5.2%	H30.4.1現在：7.6%	H31.4.1現在：11.3%	R2.4.1現在：10.5%			
<b>③ 各種審議会等における委員構成の見直し</b>								
各種審議会等の委員 構成の見直し	女性や若者の登用を推進した。					各課 総括：企画 調整課	着手	
	女性委員登用率							
	H28.4.1現在：32.2%	H29.4.1現在：32.9%	H30.4.1現在：33.4%	H31.4.1現在：36.2%	R2.4.1現在：36.8%			
(4) 市民等との協働に向けた環境づくり								
<b>① 民間提案制度の検討</b>								
民間提案制度の検討	民間提案制度の関連情報を収集するとともに、随時、民間企業・団体から被災跡地の利活用や観光振興など各分野における提案による協働まちづくりを進め、行政サービスの向上や地域振興を図った。					企画調整課	着手	
<b>② 地域助け合い協議会の設置促進</b>								
地域助け合い協議会 の設置促進	令和元年9月30日現在における設置済地区 盛地区、大船渡地区、末崎地区、赤崎地区、蛸ノ浦地区、猪川地区、 立根地区、日頃市地区、綾里地区、越喜来地区及び吉浜地区 ・計11地区／市内全地区で設置済み。 地域助け合い協議会と助け合い活動について、広報大船渡に掲載した。 第1層生活支援コーディネーターとともに、各地区協議会を訪問し、現状と課題の把握に努めた。					各地区では、ごみ出し 支援、買い物送迎支 援、ボランティア募集な ど、協議会を中心に地 域の実情に応じた助け 合い活動が実践されて おり、現状と課題の把 握に努めた。 協議会と地域の自主的 活動団体との連携によ る各地区の生活支援 活動について、介護保 険制度における生活支 援サービスB事業の導 入を検討した。	地域包括ケ ア推進室	着手
<b>③ 自己解決型地域コミュニティの仕組みづくり</b>								
①※地域運営組織の 構築促進 ②地区（・地域）振 興のための計画策定 支援	集落支援員1人を委嘱 し、先行地区（日頃市、 吉浜）において、地区 点検を実施した。	集落支援員2人を委嘱 し、先行地区（日頃市、 吉浜）において、地区 の課題抽出のための 情報収集や地区住民と の交流活動を実施し た。	市民協働準備室を設置 した。 地域づくり講演会を開 催するとともに、市内11 地区において、協働の 地域づくりに関する懇 談会を開催した。 先行地区（日頃市、吉 浜）に集落支援員2人を 配置し、地域の課題抽 出のための情報収集 や交流活動を実施し た。 地区公民館長・主事、 市職員による先進地視 察を実施した。 地区のあり方等につ いて検討する有識者等 による検討委員会を設 置した。	有識者等による検討委 員会で地区のあり方等 を検討した。 地域づくりに係る研修 会等を実施した。 地区公民館長等による 先進地視察を行った。 先行地区で地域づくり 住民ワークショップ（第1 回、第2回）を開催した。 大船渡市市民活動支 援センターが、地域づ くり住民ワークショップに ついて中間支援を行っ た。 全地区を集落支援員が 巡回し、地域課題抽出 のための情報収集等 を行った。	日頃市地区において、 地区づくり計画の策定 と、計画を実践する地 区運営組織の設立に 向けた住民ワークショ ップの開催を支援した。 立根地区、吉浜地区に おいて、住民アンケート 調査等を実施するた め、地区公民館と打ち 合わせや準備を行っ た。 盛地区、末崎地区、赤 崎地区、猪川地区にお いて、協働のまちづく りに関する勉強会・研修 会の開催準備のため、 地区公民館と調整を 行った。 集落支援員が全地区を 巡回し、地域課題抽出 のための情報収集等 を行った。	市民協働課	着手	

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>1 参画と協働による行政運営の推進</b>							
(4) 市民等との協働に向けた環境づくり							
<b>④ 市民活動支援の推進</b>							
市民活動支援の推進	大船渡市市民活動支援センターの設置・運営により市民活動を支援した。		大船渡市市民活動支援センターについて、入居施設の開閉館時間にとらわれず、作業やミーティング、夜間の特設相談対応等ができるよう、キャッセン大船渡に移転した。大船渡市特定非営利活動法人事業継続支援金を交付(決定)した。(10法人、3,000千円)			市民協働課	着手
	大船渡市市民活動支援事業補助金を交付した。		新しい生活様式に対応した市民活動支援事業補助金補助金を交付(決定)した。(最終実績:1事業、187千円)大船渡市市民活動支援事業補助金の一部の交付決定事業において、コロナ禍の影響による事業の中止や縮小が生じたため、市民活動団体と調整を図りながら補助金の変更交付決定及び交付を行った。(最終実績:11事業、4,330千円)			市民協働課	着手
	補助金交付 事業数・交付額						
	23事業、8,100千円	20事業、7,993千円	19事業、7,332千円	19事業、6,735千円	11事業、4,330千円		
<b>⑤ 市民活動支援センターとの連携の推進</b>							
研修会の開催	大船渡市市民活動支援センターが主催して、市民活動団体向けの研修会「学ぼう会」等を毎月開催した。		大船渡市市民活動支援センターが主催する、地区や市民活動団体向けの研修会「学ぼう会」で、コロナ禍に合わせた団体活動の在り方や地域資源の循環による新しい価値づくり等の講座を開設したほか、ZOOMを利用したオンライン交流会を行った。日頃市地区の地区づくり計画の策定に向けた住民ワークショップや、他地区における勉強会・研修会の開催等を大船渡市市民活動支援センターと共に支援した。			市民協働課	着手
	市民活動まつりを実施した。						
市民活動団体等への指導・助言	大船渡市市民活動支援センターが、困りごと相談等により、市民活動に係る指導・助言を実施した。			地域づくり住民ワークショップに対し、大船渡市市民活動支援センターとともに中間支援を行った。		市民協働課	着手
<b>⑥ 大船渡市芸術文化協会事務局の移管</b>							
大船渡市芸術文化協会事務局の移管	平成29年3月31日付けで事務局を移管した。(終了)					生涯学習課	終了
<b>⑦ 大船渡市ユネスコ協会事務局の移管</b>							
大船渡市ユネスコ協会事務局の移管	平成29年3月31日付けで事務局を移管した。(終了)					生涯学習課	終了
<b>⑧ 大船渡市国際交流協会事務局の移管</b>							
大船渡市国際交流協会事務局の移管	大船渡市国際交流協会役員と協議した。	平成29年度末をもって協会が解散した。(終了)				企画調整課	終了
<b>⑨ 教育委員会事務局所管審議会等の整理統合</b>							
市体育施設運営審議会を市スポーツ推進審議会に統合	未着手	大船渡市体育施設運営審議会を廃止し、大船渡市スポーツ推進審議会に整理・統合した。(終了)				生涯学習課	終了

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
<b>2 効果的・効率的な行政運営の推進</b>								
(1) 事務事業の見直し								
<b>① 行政評価によるPDCAサイクルの強化</b>								
行政評価によるPDCAサイクルの実施	事務事業評価(1・2次)を実施した。					企画調整課	着手	
評価手法の改善	新たな手法・体制について検討した。	事務事業評価シートの評価項目を整理した。	評価事務の効率的実施のため、対象事務の選定等について検討した。			企画調整課	着手	
外部評価の導入	外部委員によるまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証を実施した。					総合計画後期基本計画の成果について、外部委員による検証を実施した。	企画調整課	着手
<b>② 選挙事務の改善</b>								
選挙事務の改善	市議会議員選挙、参議院議員通常選挙及び海区調整委員会委員選挙において、有権者が300人以上の投票所を対象に当日投票システムを導入した。ポスター掲示場の設置箇所数の見直した。投票日当日の投票開始時刻と、支所・出張所の期日前投票所閉鎖時刻を繰上げた。投票所の再編、開票事務の改善等を実施した。	衆議院議員総選挙において当日投票システムを導入した(有権者が300人以上の投票所を対象)。ポスター掲示場の設置箇所数の見直した。投票日当日の投票開始時刻と、支所・出張所の期日前投票所閉鎖時刻を繰上げた。開票の従事人員を削減した。	市長選挙において当日投票システムを導入した(有権者が300人以上の投票所を対象)。ポスター掲示場の設置箇所数の見直した。投票日当日の投票終了時刻と、支所・出張所の期日前投票所開設時間の繰上げた。開票の従事人員を削減した。	参議院及び知事・県議会選挙において当日投票システムを導入した(有権者が300人以上の投票所を対象)。ポスター掲示場の設置箇所数の見直した。投票日当日の投票終了時刻と、支所・出張所の期日前投票所開設時間の繰上げた。開票の人員削減を実施した。	市議会議員選挙において、当日投票システムを導入した(有権者が300人以上の投票所を対象)。ポスター掲示場の設置箇所数の見直した。投票日当日の投票終了時刻と、支所・出張所の期日前投票所開設時間の繰上げた。開票の人員削減を実施した。	選挙管理委員会	着手	
効果額	14,024千円	5,540千円	3,815千円	10,191千円	5,360千円			
<b>③ 物価動向調査事業の廃止</b>								
物価動向調査事業の廃止	平成27年度末で事業終了した。(終了)					市民環境課	終了	
<b>④ 生涯学習推進・市民運動推進のつどいの見直し</b>								
生涯学習推進・市民運動推進のつどいの見直し	「生涯学習推進のつどい」として事業目的を明確化し、運営方法を合理化を図った。(終了)					生涯学習課	終了	
<b>⑤ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止</b>								
四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止	平成27年度末で事業終了した。(終了)					生涯学習課	終了	
<b>⑥ 給水装置工事設計審査等事務の改善</b>								
給水装置工事設計審査等事務の改善	給水装置工事設計審査(新設、改造、修繕、撤去)のうち、撤去工事の審査については、現地検査から写真による検査に変更し、業務省力化の改善を図った。					水道事業所	終了	
<b>⑦ 大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会の発展的解散 (28年度追加)</b>								
大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会と北里大学三陸キャンパス活用検討協議会の組織・機能の一本化	平成29年3月をもって期成同盟会を解散した。(北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に組織・機能を一本化。)(終了)					企画調整課	終了	
<b>⑧ 岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散 (平成28年度追加)</b>								
岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散	県内他協議会の現況調査及び構成市町の意向確認を実施した。	関係市町による検討委員会を設置して協議を進め、平成29年度末で協議会を廃止した。(終了)				生涯学習課	終了	
<b>⑨ 一般財団法人大船渡市体育協会の役員構成の見直し (平成29年度追加)</b>								
一般財団法人大船渡市体育協会の役員構成の見直し	—	生涯学習課長の理事退任に向け、同団体と調整を開始した。			理事を退任した。(終了)	生涯学習課	終了	

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>2 効果的・効率的な行政運営の推進</b>							
(1) 事務事業の見直し							
<b>⑩ 大船渡ポートサイドマラソン大会事業の廃止（令和元年度追加）</b>							
大船渡ポートサイドマラソン大会事業の廃止	—	—	—	競技者育成とマラソンの普及・拡大など所期の目的を達成したことから事業を廃止した。（終了）		生涯学習課	終了
<b>⑪ 大船渡市視聴覚ライブラリーの廃止等（令和2年度追加）</b>							
大船渡市視聴覚ライブラリーの廃止等	—	—	—		令和2年度末で大船渡市ライブラリーを廃止。県視聴覚教育協議会連絡協議会に退会届を提出した。（終了）	生涯学習課	終了
<b>⑫ 地域再生支援文化活動事業の廃止（令和2年度追加）</b>							
地域再生支援文化活動事業の廃止	—	—	—		令和2年度で復興・創生期間が終了し、復興の進捗状況を勘案すると、所期の目的をある程度達成したと判断できることから、廃止に向けて、課題等を整理した。また、地区公民館と連携して、対象を絞った新たな講座の開催を検討した。（終了）	中央公民館	終了
(2) 電子自治体の推進							
<b>① 基幹業務用システムの計画的見直し</b>							
基幹業務用システムの計画的見直し	総合行政情報システムのリプレースを実施した。	総合行政情報システムの次期リプレースに向けた課題を整理した。	複数自治体によるクラウドシステム導入に関する研修会等に参加した。		次期リプレースに向け、候補となるシステムのデモを実施した。構築やデータ移行等を踏まえたスケジュールを確認した。	総務課	着手
<b>② 情報システムのセキュリティ機能の強化</b>							
情報システムのセキュリティ向上	セキュリティ機能を強化した。	セキュリティ機能向上に伴う実務への影響を調査し、調査結果を踏まえた対応を実施した。		システムの安定稼働のため、ネットワーク状態の確認等を定期的実施した。	大船渡市情報セキュリティポリシーについて、令和3年度から運用するため、国の示す最新のガイドラインに沿った内容となるよう改定を行った。	総務課	着手
<b>③ マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進</b>							
マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	本格運用開始に向けた総合運用テストを実施した。	情報提供ネットワークによる情報連携について、11月から本格運用を開始した。	データ標準レイアウトの7月改版への対応・検証を実施した。	データ標準レイアウト改版に対応した。各種証明書のコンビニ交付サービスを開始した。	データ標準レイアウト改版に対応した。マイナンバーカードの交付形態の一つである申請時来庁方式の事務手続きの流れを確認するため、市民環境課の協力を得ながら職員向けの実証実験を実施した。	各課 総括：総務課	着手
コンビニ交付サービスの導入	未着手	未着手	コンビニ交付サービスの導入に向けた方針を作成した。システム構築業務の委託契約を締結した。	地方公共団体情報システム機構と委託契約締結。稼働に向けてデータ移行連携開発を実施した。3/1からコンビニ交付サービスを開始した。（終了）		各課 総括：市民環境課	終了



基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
<b>2 効果的・効率的な行政運営の推進</b>								
(2) 電子自治体の推進								
<b>④ 自動処理システム導入による事務量の削減（平成30年度追加）</b>								
自動処理システム導入による事務量の削減	—	—	自治体におけるAI(人工知能)・RPA(機械学習による業務自動化)システムの導入事例や費用対効果等について情報を収集した。	自治体へのAI/RPAシステム導入実績のある事業者と事業の内容等について協議した。	令和2年度RPA導入支援業務を委託契約により締結し、その業務の一環として職員向けのリテラシー研修等を実施した。「業務の見える化」を実施した市民環境課の業務において、RPAのロボットを作成した。また、そのロボットを実業務で運用し、職員にRPAロボットの動きを体感してもらいながら、事務効率の向上を図った。	総務課	着手	
図書館IC化による事務量の削減	—	—	—	AIによる音声書き起こしサービスの導入により、会議録を一から書き起こす手間が軽減されたことで、書き起こし作業に係る業務量が1/3程度省力化された。また、全庁周知を行ったことで、全庁的にも利用された。	AIによる音声書き起こしサービスを導入済みであり、書き起こし作業に係る業務量の省力化(未導入の平成30年度以前と比較して1/3程度)が図られた。	議会事務局	着手	
図書館IC化による事務量の削減	—	—	—	—	委託業務が完了し、図書館IC化による業務量の削減が図られた。	図書館	着手	
(3) 民間委託等の推進								
<b>① 事業用地取得事務の委託範囲の拡大</b>								
事業用地取得事務の委託範囲の拡大	被災跡地等用地取得業務を実施した(委託)。	被災跡地等用地取得業務(委託)を完了した。(終了)				復興政策課	終了	
<b>② 地域包括支援センター業務の民間委託</b>								
地域包括支援センター業務の民間委託	市内の主要な社会福祉法人等と、「地域包括支援センター」の委託の可能性について検討したが、保健師や主任ケアマネジャーの確保が困難なことから、委託は困難との結論になった。					地域包括ケア推進室	未着手	
<b>③ 水道事業における業務委託の検討</b>								
水道事業における業務委託	現在、事業規模から包括的業務委託の実現に至っていないが、検討、メーター交換、浄水場の監視など、部分的な個々の業務委託を進めている。包括的業務委託については、長期的課題として、今後も、引き続き、情報収集に努めながら調査・検討を進める。					水道事業所	着手	
<b>④ 学校給食業務の民間委託推進と施設統合の検討</b>								
学校給食業務の民間委託推進	5共同調理場のうち、3調理場(末崎、綾里及び北部センター)において民間委託を実施した。			大船渡北を加え、4調理場において民間委託を実施した。		北部学校給食センター	着手	
給食共同調理場の施設統合の検討	今後の児童生徒数の推移や学校規模再編の状況を見極めながら検討を推進した。					令和3年度からの赤崎中学校と綾里中学校の統合に伴い、綾里調理場廃止に係る調理場設置条例の一部を改正した。	北部学校給食センター	着手
<b>⑤ 浄化センターへの施設改良型包括運営方式の導入検討</b>								
施設改良型包括運営方式の導入検討	浄化センターの整備状況や前年度に算定した事業運営に係る最重要指標であるVFM(※)等について、関係者でフォローアップ情報交換会を開催した。導入に係るアドバイザー業務委託契約を締結した。新たな事業方式による民間事業者の公募・選定に向けた業務を推進した。		浄化センター施設改良付包括運営事業実施のため、公募によって民間業者を選定した。平成30年4月から大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業契約を締結した。(終了)			下水道事業所	終了	

※VFM:「Value For Money」の略称で、支払いに対して最も価値の高いサービスを提供する考え方のこと

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>2 効果的・効率的な行政運営の推進</b>							
<b>(3) 民間委託等の推進</b>							
<b>⑥ 収納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大（平成28年度追加）</b>							
収納事務の外部委託	市税等収納率向上特別対策本部会議で、収納チャネルの拡大と収納事務の一部委託の方針を決定した。	収納業務の一部を外部委託するための総合収納システムが完成した。	コンビニ収納等の導入により拡大した収納チャネルに対応するため、一部収入業務の外部委託等による公金収納サービス業務の本格運用を開始した。（終了）			税務課 会計課	終了
<b>⑦ 外部委託業務拡大の検討（平成30年度追加）</b>							
外部委託業務拡大の検討	—	—	外部委託業務の拡大による業務の効率化と職員負担の軽減について検討した。外部委託が可能な業務について各課等へ照会した。	外部委託業務の拡大による業務の効率化と職員負担の軽減について検討した。電算業務に関する外部委託について情報を収集を行った。	外部委託業務の拡大による業務の効率化と職員負担の軽減について、県内他市の情報を収集するなど検討した。職員が担っていた行政連絡員への使送を、令和3年度から、専任の会計年度任用職員を任用し対応することとした。	総務課	着手
戸籍事務遠隔支援業務の導入の検討	—	—	戸籍事務遠隔支援業務の次年度中の導入に向けて、情報を収集した。	戸籍事務遠隔支援業務を導入し10/1より稼働した。（終了）		市民環境課	終了
図書館の窓口業務及び移動図書館車の運行業務等に係る民間委託の推進	—	—	—	県内他市町の事例等、情報収集を行ったほか、図書館運営協議会及び市民文化会館運営審議会に情報提供した。	先進地への視察や県内13市15図書館を対象としたアンケート調査を行い、令和4年度より、施設管理を除いた図書館業務全般について指定管理制度を導入する方針とした。指定管理制度の導入について、図書館協議会委員から意見を伺った。	図書館	着手
市民文化会館への指定管理者制度の導入の推進	—	—	—	—	市民文化会館運営審議会における意見交換や、県内2会館へ出向いての情報収集を行った。個別施設計画に登載した、一部又は全館休館期間を要する事業が令和5年度に終了する見込みであることから、令和6年度からの指定管理者制度の導入に向け、諸検討を進めることとし、スケジュール案の作成、課題等を整理した。	市民文化会館	着手

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>2 効果的・効率的な行政運営の推進</b>							
<b>(4) 広域連携の推進</b>							
<b>① 各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討</b>							
広域的行政サービス 提供の可能性の検討	未来かなえネットが本 格稼働した。	未来かなえネットにつ いて、救急システムの テスト運用を行うとと もに、他圏域との連携 を検討した。	未来かなえネットにつ いて、救急システムの テスト運用を終え、本 格運用を開始するとと もに、他圏域との連携 を継続して検討した。	未来かなえネットと他 医療圏の連携により、 医療・介護における情 報を共有した。 各種イベントやチラシ の全戸配布により、住 民の加入促進を図っ た。	未来かなえネットと他 医療圏(みやぎ医療福 祉情報ネットワーク、い わて東北メディカル・メ ガバンク機構)との連携 拡大の推進を支援し た。 参加申込書を全戸配 布し、広報で周知す ることにより、住民の加入 促進を図った。	国保年金 課 (各課) 総括：企画 調整課	着手
<b>② 事務事業の広域的共同処理の推進</b>							
事務事業の広域的共 同処理の推進	国保の県域化に向け、 県の運営方針や納付 金算定等について検討 した。 電算システム導入方式 等を検討した。 納付金算定に係る基礎 数値を積算した。	県が試算した次年度以 降の標準税率等の指 標について、当市の対 応方針等を検討した。 次年度以降の税率改 正に関する国及び県の 方針等に係る情報を基 に、税率維持可能と判 断した。	県が国民健康保険の 財政運営を担う改正制 度を施行した。 県が県内市町村の事 務の効率化を図るため ワーキンググループを 設置し、協議を開始し た。	広域化・効率化ワーキ ンググループにおい て、優先事項を定め協 議を推進した。	第2期岩手県国民健康 保険運営方針に係る研 修を行った。 広域化・効率化ワーキ ンググループ等におい て、保険料水準の県内 統一に向けた議論や、 医療費適正化の更なる 推進などに係る当市の 対応を検討した。	国保年金 課 (各課) 総括：企画 調整課	着手
<b>③ 広域連携組織への参画</b>							
広域連携組織への参 画	三陸沿岸都市会議等による要望活動等に参画した。 岩手県沿岸市町村復 興期成同盟会の構成 13市町村で岩手三陸 連携会議を設置した。					各課 総括：企画 調整課	着手
<b>④ 新たな広域連携方策の推進</b>							
新たな広域連携方策 の推進	未着手	未着手	定住自立圏構想による 広域連携について、制 度概要に係る庁内説明 会を開催した。 対象事務事業等を検 討した。 気仙2市1町で検討し、 方向性を確認した。	8月に住田町との定住 自立圏形成に向けて関 係条例を制定するとと もに、中心市を宣言し た。 10月に住田町と定住自 立圏形成協定を締結し た。 3月に大船渡・住田定 住自立圏共生ビジョン を策定した。	大船渡・住田定住自立 圏共生ビジョンに基づ く各種取組を推進した。	企画調整課	着手

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進</b>							
(1) 機動的な組織体制の構築							
<b>① 市立小・中学校の統合再編</b>							
市立小・中学校の統合	大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画を策定した。	中学校の統合対象校を有する地区の全ての学校統合協議会において、学校統合の方向で合意した。学校統合協議会において、学校統合に向けて協議した。	第一中学校区、日頃市・越喜来・吉浜地区において、学校統合推進協議会を設置して協議を実施した。	第一中学校区、日頃市・越喜来・吉浜地区で、遠距離通学支援について協議や授業交流会が行われた。閉校する日頃市・越喜来・吉浜中学校の閉校式を実施し、令和2年3月末日をもって閉校した。(終了)		学校統合推進室	着手
	学校統合による平成29年度新赤崎小学校開校に向け、赤崎小学校及び蛸ノ浦小学校を平成29年3月31日付で閉校した。(終了)		大船渡・末崎地区では、学校統合合同協議会を設置して協議を行い、統合方式と時期を決定した。	大船渡・末崎地区では、校名を再考することとし、協議を継続していく。	大船渡・末崎地区では、統合の時期を延期することで合意し、校名等について協議を重ねた。また、両地区小中学校5校においてPTA対象経過説明会を開催し、保護者の意見等を伺った。		
			赤崎地区・綾里地区では、学校統合合同協議会を設置して協議を行い、統合方式と時期を決定した。	赤崎・綾里地区では、校名、校歌及び校章について合意し、遠距離通学支援及び制服・運動着等の検討・協議した。	赤崎・綾里地区では、統合後の制服、運動着、校訓が協議により、合意が図られた。また、閉校式や校名看板、学校旗の作製等についても協議したほか、各地区の閉校記念行事について情報共有した。		
<b>② 三陸保健福祉センターの廃止</b>							
三陸保健福祉センターの廃止	未着手	庁内関係課等で協議した。	庁内協議等を行い、廃止時期について延期することとした。	大船渡市保健介護センター条例の改正により、三陸保健福祉センターを廃止した。(令和3年4月1日施行)		健康推進課	終了
<b>③ 北里大学再開推進室の見直し</b>							
北里大学再開推進室の見直し	北里大学との連携強化に係る事務を企画調整課に移管し、北里大学再開推進室を廃止した。(終了)					企画調整課	終了

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進</b>							
(2) 職員配置と給与の適正化							
① 適正な人員配置と相互協力の推進							
適正な人員配置	事務事業を的確に把握し、人事異動を実施した。					総務課	着手
		平成29年12月、国際リニアコライダー(ILC)に係る事務事業を統括するILC推進室を設置し、職員を配置した。平成30年1月、医師1人を吉浜診療所所長として任用した。	平成30年4月、行政と住民の協力を推進する市民協働準備室を設置し、職員を配置した。	より適正な人員配置に資することを目的に、主任級以下職員を対象に、タレント・マッチング検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策による人事異動を実施した。 ①新型コロナウイルス感染症対策室を設置の上4人の専任職員を配置(5月) ②市内事業者への支援体制を強化するため商工課職員を1人増員(6月) 大船渡市定員適正化計画(R3~R7年度)を策定した 係長級職員を対象に、タレント・マッチング検査を実施した。		
派遣職員数	70人	53人	40人	20人	11人		
復興推進に対応するため、全国の自治体から派遣職員を受け入れた。							
部課等間の相互協力	助勤体制や応援体制の強化について庁内各課等に周知し、部課等間の相互協力を推進した。					総務課	着手
時間外勤務手当の計画的執行	10月1日から、週1回(原則、水曜日)の定時退庁の取組を強化した。	週1回に加え、月2回(行政連絡員使送日)の定時退庁を励行した。人事評価制度により、所屬長が職員の業務管理を行った。	週1回と月2回の定時退庁を励行した。所屬長が職員の事務の平準化を調整を図った。時間外勤務の上限を規制するため、条例を改正した。	職員ごとの時間外勤務の偏りが見られる部署について、平準化や削減を検討した。	令和元年度の時間外勤務実績を全庁的に共有し、時間外勤務の多い部署における事務改善を推進する体制を強化した。また、職員が使用するパソコンの定時シャットダウンを行うとともに、職員が使用するパソコンの稼働時間の記録等を実施し、職員の勤務時間をより適正に把握するよう努めた。職員の勤務時間に偏りがある場合は、総務課と管理職員が協議し是正に努めた。		着手
振替・代休制度活用	職員の健康管理の観点から、制度の運用を図った。						着手
② 給与の適正化							
給与の適正化	岩手県人事委員会勧告に準じて、給料表の改定等を実施し、給与の適正化を図った。					総務課	着手
ラスパイレス指数	97.4	97.1	96.9	96.8	96.6		

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進</b>							
(3) 職員の能力開発の推進							
<b>① 職員研修の充実強化</b>							
職場内研修の推進	新任職員研修、会計事務研修、接遇研修、メンタルヘルス対策研修等を実施した。 市町村アカデミー等研修報告の実施した。				新任職員研修、会計事務研修等を実施した。	総務課	着手
延べ参加人数	609人	429人	445人	1,232人	132人		着手
外部専門研修等への参加	市町村アカデミー、全国建設研修センター、市町村職員研修協議会等の研修に参加した。				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加をとりやめた。(休止)	総務課	
延べ参加人数	128人	160人	189人	159人	0人		総務課
<b>② 派遣研修の推進</b>							
先進地への職員派遣研修の実施	全国の自治体等から人的支援を得て復興事業を推進している状況に鑑み、復興事業に一定の目処がつくまで職員派遣研修を休止した。(休止)	復興事業を優先するために休止していた先進地への職員派遣研修の再開を検討した。	岩手県地方税特別滞納整理機構及び岩手県ILC推進局に職員派遣(各1人)を実施した。	岩手県ILC推進局に職員派遣(1人)を実施した。 また、令和3年度は、岩手県地方税特別滞納整理機構及び岩手県ILC推進局事業推進課へ職員を派遣することとした。	総務課	着手	

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>4 健全な財政運営の推進</b>							
(1) 健全財政の維持							
<b>① 地方公会計制度の導入</b>							
地方公会計制度の導入	地方公会計制度を導入するシステムを決定し、財政書類作成に係る業務委託契約を締結した。	地方公会計制度を導入した。(終了)				財政課	終了
財務書類の公表	未着手	財政書類を作成し、公表した。(終了)				財政課	終了
<b>② 国保診療所の健全経営に向けた検討</b>							
国保診療所の健全経営に向けた検討	後発(ジェネリック)医薬品の一層の導入を推進した。 診療体制と診療時間の変更に合わせて、医療事務等の労働派遣契約内容を見直した。	購入薬剤の選定に際し、より安価な薬剤を使用するよう努めた。 患者輸送車運転手及び医事業務職員に係る労働者派遣による業務効率化を図った。			患者輸送車運転業務及び医事業務について、委託により効率化を図った。	国保年金課	着手
<b>③ 水道料金等の改定に向けた検討</b>							
水道料金等の改定に向けた検討	未着手	未着手	未着手	市議会第1回定例会において水道料金改定を提案した「水道事業給水条例の一部を改正する条例」が議決され、令和2年7月からの実施となった。	新型コロナウイルス感染症拡大に係る市民生活と地域経済への影響に配慮し、水道料金等の改定(値上げ)時期を延期した。 令和3年4月分より料金改定を実施予定。	水道事業所	着手
<b>④ 公共下水道事業等への公営企業会計の導入</b>							
公共下水道事業等への公営企業会計の導入	資産の基礎調査・調査方針等の検討、資産評価及び公営企業法適用に向けた業務の整理を実施した。	公営企業会計システム構築に向けて、会計システム導入・構築方針の検討書を作成した。	公営企業会計システム構築業務の委託契約を締結した。	関係条例案を制定した。 公営企業会計への移行準備完了した。	令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。(終了)	下水道事業所 簡易水道事業所	終了
	固定資産調査業務が完了した。	財政計画策定支援業務の委託契約を締結した。	公営企業会計システム構築業務の委託契約を締結した。 企業会計移行支援業務をコンサルに委託した。				
<b>⑤ 公共下水道事業接続率の向上</b>							
公共下水道事業接続率の向上	水洗化改造資金の申込みを受付を実施した。						
新規申込件数	5件	3件	2件	5件	0件	下水道事業所	着手
			早期接続のための戸別説明を実施した。	公共下水道キャッチフレーズの横断幕を掲出し普及活動に取組んだほか、下水道受益者負担金申告相談会を実施し、供用区域内の早期接続や水洗化融資あっせん制度について周知した。			
<b>⑥ 大船渡市土地開発公社のあり方の検討</b>							
大船渡市土地開発公社のあり方の検討	平成29年3月30日をもって解散した。(終了)					財政課	終了

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>4 健全な財政運営の推進</b>							
(1) 健全財政の維持							
⑦ 出資法人等への出資金の見直し							
大船渡市土地開発 公社について	平成29年3月30日を もって解散した。(終了)					財政課	終了
三陸ふるさと振興 株について	前年度の事業報告、決算書等により、経営状況を把握した。			中小企業診断士による 経営管理指導を実施し た。	経営健全化実施計画を 策定。次年度以降、経 営健全化連絡会議を設 置し、進捗管理を行うこ ととした。	4月に設置した経営健 全化連絡会議を3回 (6.10.1月)開催し、経 営健全化実施計画の 進捗及び経営状況の 確認・共有を図った。	農林課  着手
大船渡魚市場株に ついて	前年度の事業報告、決算書等により、経営状況を把握した。 毎月提出される賃借対照表により、経営状況を把握した。					水産課	着手
(公財)大船渡市育 英奨学会について	前年度の事業運営や決算内容等について現状把握に努めた。 今後の大船渡市育英奨学会の事業運営について検討した。					教育総務課	着手



基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>4 健全な財政運営の推進</b>							
(2) 財源の開拓と確保							
① 市税等の収納率向上対策の推進							
収納率向上対策							
市税等収納率向上特別対策本部の設置等（全般）	収納率向上特別対策本部による徴収方針に基づき、岩手県地方税滞納整理機構との共同による滞納処分、預貯金や給与、動産の差押、インターネット公売等を実施した。					税務課	休止
効果額	11,311千円	8,796千円	6,633千円	18,373千円	24,153千円		
			コンビニ納付やインターネットを利用したクレジットカード決済による納付を導入した。債権管理に係るコンサルタント業務を委託した。	債権管理に係るコンサルタント業務の委託を継続し、組織一元化に向けた分科会と各課所管の債権管理のヒアリングを実施した。	新型コロナウイルスの影響で今年度のコンサルタント業務は休止とした。（休止）		
保育園等保育料（税外）	未納者に対し、督促状により納付を催促した。					子ども課	着手
幼稚園保育料等（税外）	未納者に対し、督促状により納付を催促した。平成28年11月にこども園統合が完了し、保育園等保育料に一本化されたことから、事業終了した。（終了）						終了
住宅使用料等（税外）	未納者に対し、督促状の送付、電話、戸別訪問等により納付を催促した。			「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」を策定し、対応を強化した。滞納者を大まかなケース毎に分け、困難案件も肅々と滞納整理を進めた。	「令和2年度市営住宅家賃等滞納整理の強化方針」を策定し、方針に基づき、滞納整理事務を肅々と進めた。死亡者案件や市外案件等の困難案件を中心に、大口案件の解消や徴収方針を決定した。また、法令に基づく適切な対応により、不納欠損を行った。	住宅公園課	着手
効果額	4,856千円	6,237千円	7,690千円	11,743千円	7,446千円		
下水道受益者負担金等（税外）	文書による納付督促の実施、戸別訪問等による滞納繰越分の日中及び夜間の訪問徴収、現年度の督促を実施した。					下水道事業所	着手
効果額	1,104千円	1,802千円	5,369千円	5,992千円	1,748千円		
水道料金等（税外）	未納者に対し、電話等で納付を催促したほか、戸別訪問及び給水停止警告を実施した。高額滞納者には納付誓約書の取り交わしを実施した。				新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、水道料金等の支払が困難となっている方に対して、支払期限を延長した。（5件）令和3年4月分より料金改定を実施予定。	水道事業所	着手
効果額	7,635千円	5,901千円	8,099千円	2,652千円	5,220千円		
学校給食費（税外）	未納者に対し、督促状による通知や電話等で納付を催促したほか、戸別訪問を実施した。					北部学校給食センター	着手

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>4 健全な財政運営の推進</b>							
(2) 財源の開拓と確保							
<b>② 市広報及びホームページへの広告掲載</b>							
市広報及びホームページへの広告掲載	他自治体の広告掲載状況等について情報を収集を図った。			記事精査による広報紙面の抑制に取り組んでいるが、感染症予防・対策の周知など紙面の調整に苦慮している。限られた紙面の中での記事調整や広告掲載に係る作業など事務的負担が増加する一方、相応する費用対効果が見込めないことから、導入取り止めの方向で検討している。		秘書広報課	着手
<b>③ 国・県支出金等の活用</b>							
国・県支出金等の活用	補助率の高い国・県補助金・交付金や交付税措置率の高い有利な地方債を活用した。					各課 総括：財政課	着手
<b>④ ふるさと大船渡応援寄附の推進</b>							
ふるさと大船渡応援寄附の推進	寄附に対するお礼品を91品追加した。庁内にふるさと大船渡応援寄附返礼品発掘チームを設置した。  寄附額 116,521,008円	寄附に対するお礼品を83品追加した。(平成30年3月31日現在のお礼品総数:168品)若手、女性及び派遣職員で構成する、ふるさと納税制度活用チームを10月に設置し、関連する調査・研究を実施した。ガバメントクラウドファンディングを導入し、五葉山避難小屋の改築に係る資金調達プロジェクトを実施した。  寄附額 77,881,681円	寄附に対するお礼品を73品追加した。(平成31年3月31日現在のお礼品総数:189品)ポータルサイトを増設し、寄付の受入窓口を拡大した。PRチラシを作成し、友好都市等で配布した。  寄附額 90,948,555円	寄附に対するお礼品を74品追加。(令和2年3月31日現在のお礼品総数:194品)  寄附額 103,735,005円	寄附に対するお礼品を81品追加した。9/1からポータルサイト(楽天)を追加した。  寄附額 171,890,578円	企画調整課	着手
<b>⑤ 使用料及び手数料の定期的な見直し</b>							
使用料、手数料の定期的な見直し	随時、「使用料・手数料の見直し指針」に基づき、見直しを検討した。			「使用料・手数料の見直し指針」の一部を改正した。今後、条例・規則等の改正手続きを進める。		各課 総括：財政課	着手
<b>⑥ 任意予防接種に係る受益者負担の適正化</b>							
任意予防接種に係る受益者負担の適正化	ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン接種に係る一部負担金の導入について、気仙地域2市1町の担当で協議した。	気仙地域内統一対応を前提として、2市1町で協議したが、自己負担導入について意見の一致がみられなかった。今後においては、国の予防接種に係る対応を踏まえて検討する。(休止)	休止	令和2年1月、予防接種法施行令等の改正により、令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期接種になることから、一部負担金の検討は取り止めとする。	一部負担金の検討は取り止めとした。(取り止め)	健康推進課	取り止め

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
<b>4 健全な財政運営の推進</b>							
(3) 歳出の抑制							
① 東北地区青少年補導センター連絡協議会からの脱退							
東北地区青少年補導センター連絡協議会からの脱退	平成27年度に退会した。(終了)					子ども課	終了
② 黄金王国推進委員会からの脱退							
黄金王国推進委員会からの脱退	平成27年度において解散した。(終了)					観光推進室	終了
③ 全国中山間地域振興対策協議会からの脱退							
全国中山間地域振興対策協議会からの脱退	平成28年4月に退会した。(終了)					農林課	終了
④ 大船渡市青少年育成市民会議運営費補助金の廃止							
大船渡市青少年育成市民会議運営費補助金の廃止	平成27年度をもって廃止した。(同協議会も解散)(終了)					生涯学習課	終了
⑤ 物価動向調査事業の廃止【再掲】							
物価動向調査事業の廃止	平成27年度末で事業終了した。(終了)					市民環境課	終了
⑥ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止【再掲】							
四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止	平成27年度末で事業終了した。(終了)					生涯学習課	終了
⑦ 大船渡高校定時制振興事業補助金の見直し(平成28年度追加)							
大船渡高校定時制振興事業補助金の見直し	大船渡高等学校定時制教育振興会の決算及び事業実績を精査するとともに、同振興会と補助金交付のあり方について協議した。	補助金のあり方について検討し、補助金の交付期間を3年に限定とした補助金交付要綱を制定した。	大船渡高校定時制に対し、補助金申請を適切に行うよう指導した。(終了)			教育総務課	終了

基本方針 取組項目 具体的な取組 実施項目	取組状況					担当課	進捗 状況	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
<b>4 健全な財政運営の推進</b>								
(4) 公有財産等の適正管理								
① 公共施設等総合管理計画の策定と推進								
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定した。	個別管理計画の策定に向けて取組を実施した。		令和2年3月31日に大船渡市公共施設等個別施設計画を策定した。(終了)		財政課	終了	
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理	-	-	-	-	10月に公共施設マネジメント推進会議を設置し、第1回目の会議を開催した。個別施設計画登載事業について、令和3年度当初予算の内示の内容を整理するなど進捗状況の確認を行った。	財政課	着手	
② 指定管理者制度の活用								
指定管理者制度の活用	新たに田浜地域、甫嶺地域、清水地域、合足地域の各防災コミュニティセンターや市営住宅等の指定管理者を指定した。	新たに防災集団移転住宅団地内集会所(永浜地域集会所)、大船渡市防災観光交流センター、大船渡市緑地広場の指定管理者を指定した。サービス向上や経費削減等効果的な運営を図るため、平成30年3月31日現在、28施設113か所の公の施設において指定管理者制度を導入した。	平成31年3月31日現在、29施設115か所の公の施設において指定管理者制度を導入した。新たに大船渡市細浦地区緑地広場について、次年度からの指定管理者を指定した。	令和2年3月31日現在、29施設116か所の公の施設において指定管理者制度を導入した。	令和3年2月末に指定管理者モニタリング指針を策定し、庁内周知を図るとともに市ホームページへの掲載を行った。年度末現在での指定管理者制度導入済の公の施設は29施設119か所となった。	各課 総括：総務課	着手	
③ 勤労青少年ホームの利用対象者の見直し								
勤労青少年ホームの利用対象者の見直し	施設の設置目的及び利用者のニーズを満たしつつ、運営上支障がない範囲で広く一般市民が利用できるような条例を改正した。(終了)					商工課	終了	
勤労青少年ホームの必要性の検討	未着手	未着手	勤労青少年ホームの廃止・解体方針を確認。解体時期を検討した。	大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例を廃止し、当該施設を廃止した。	令和3年2月に解体工事が完了した。	商工課	着手	
④ 公用車の適正管理								
公用車の適正管理	一部集中管理を実施して保有台数を抑制した。					財政課	着手	
⑤ 市有林の有効活用								
市有林の有効活用	一部市有林の間伐を実施した。					農林課	着手	
⑥ 市道内未処理用地の適正処理								
市道内未処理用地の所有権移転手続きの推進	寄付件数 13件	5件	8件	15件	4件	建設課	着手	
⑦ 未利用地の適正処理								
未利用地の適正処理	市有の未利用地の売却や新たな賃貸借に係る契約事務等を実施した。							
被災跡地	売却	2件	6件	4件	4件	8件	土地利用課	着手
	賃貸借	36件	67件	43件	19件	16件		
	効果額	5,761千円	9,604千円	8,450千円	5,281千円	3,596千円		
その他	売却	14件	11件	12件	11件	7件	財政課	
	賃貸借	5件	6件	8件	3件	4件		
	効果額	16,728千円	13,616千円	10,920千円	16,031千円	6,773千円		